

令和7年度県出資法人等の経営評価結果について

1 経営評価結果の概要

(1) 経営評価の実施

県では、「県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例」に基づき、県内32の出資法人等を対象に、毎年度経営評価を実施しています。評価は、各法人の自己評価に基づき、総務部行政経営課に設置している経営評価チーム（税理士、公認会計士などで構成）が次の5つの視点を踏まえて行っています。

- (ア) 目的適合性：法人事業と当初の設立目的が適合しているか。
- (イ) 計画性：経営目的・経営方針が計画等に反映され、計画・実行・見直しが行われているか。
- (ウ) 組織運営の健全性：内部統制が適切で、かつ情報公開による透明性の確保が適切か。
- (エ) 効率性：人的・物的な経営資源が有効に活用されているか。
- (オ) 財務の健全性：財務の健全性が確保されているか。

(2) 評価結果

32法人について経営評価を実施した結果は、次のとおりです。

(別紙：「令和7年度出資法人等経営評価 評価区分一覧」参照)

評価区分	法人数	
	令和7年度	令和6年度
① 概ね良好	25	24
② 改善の余地あり	5	6
③ 改善措置が必要	1	1
④ 大いに改善を要する	1	1
計	32	32

(注) ・評価区分に変更があった法人 1法人

株式会社茨城県中央食肉公社 「②改善の余地あり」→「①概ね良好」

2 今後の対応

経営評価結果については、本日県議会への報告を行っており、評価の総合的所見等に係る対応については、県議会令和8年第1回定例会の各常任委員会において、各法人の所管課から説明する予定です。

令和7年度出資法人等経営評価 評価区分一覧

評価区分	法人数	法人名
① 概ね良好	25	<ul style="list-style-type: none"> ○(公財)いばらき文化振興財団 ○(公財)茨城県国際交流協会 ○(一財)茨城県環境保全事業団 ○(公財)茨城県消防協会 ○(公財)いばらき腎臓財団 ○(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 ○(公財)茨城県開発公社 ○茨城県信用保証協会 ○(公財)茨城カウンセリングセンター ○(株)ひたちなかテクノセンター ○(株)つくば研究支援センター ○(一財)茨城県科学技術振興財団 ○(株)茨城県中央食肉公社 ○(公社)茨城県農林振興公社 ○茨城県農業信用基金協会 ○(公社)茨城県森林・林業協会 ○(公財)茨城県栽培漁業協会 ○(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会 ○(一財)茨城県建設技術公社 ○(一財)茨城県建設技術管理センター ○鹿島埠頭(株) ○(株)茨城ポートオーソリティ ○(公財)茨城県スポーツ協会 ○(公財)茨城県防犯協会 ○(公財)茨城県暴力追放推進センター
② 改善の余地あり	5	<ul style="list-style-type: none"> ○鹿島臨海鉄道(株) ○(公財)茨城県看護教育財団 ○笠間栗ファクトリー(株) ○茨城県土地開発公社 ○(公財)茨城県教育財団
③改善措置が必要	1	○茨城県道路公社
④大いに改善を要する	1	○鹿島都市開発(株)
計	32	

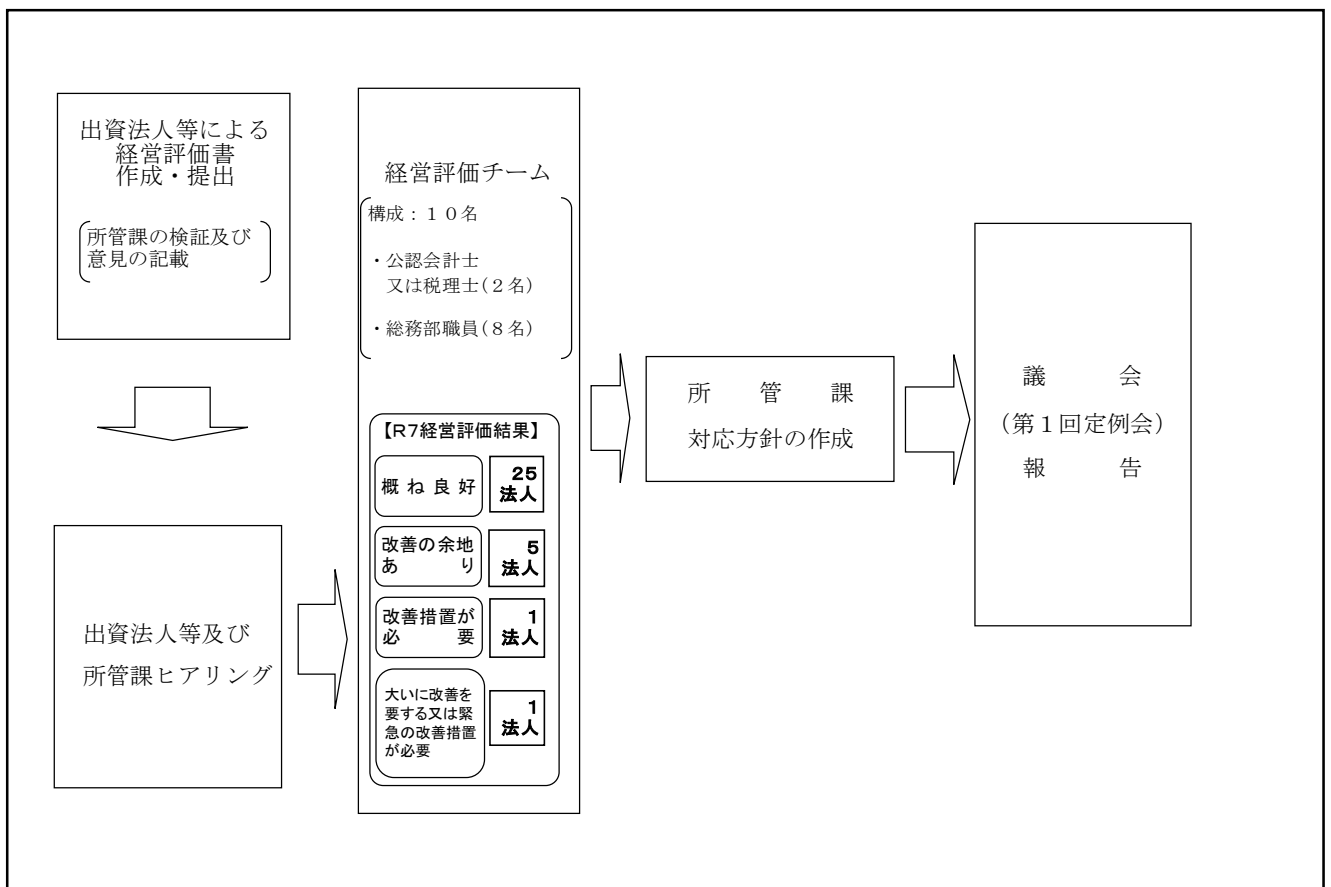
【参 考】

○ 経営評価の視点等

経営評価に当たっては、「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の健全性」、「効率性」、「財務の健全性」の5つの評価視点に基づき、法人の存在意義や役割も考慮して「目標達成状況」や「補助金等依存の抑制」など47項目の評価指標を設定した。

この評価指標ごとに各法人の評価を行い、各指標の得点を合計した上で、累積損失や将来課題の有無などの各法人が置かれている状況を総合的に判断し、「概ね良好」、「改善の余地あり」、「改善措置が必要」及び「大いに改善を要する」の4つの評価区分により分類した。

○ 出資法人等経営評価の流れ



令和7年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、令和7年度出資法人等経営評価について報告します。

令和8年2月26日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
政策企画部.....	3
県民生活環境部.....	5
防災・危機管理部.....	8
保健医療部.....	9
営業戦略部.....	1 1
立地推進部.....	1 2
産業戦略部.....	1 3
農林水産部.....	1 6
土木部.....	2 2
教育庁.....	2 8
警察本部.....	3 0
○ (参考) 出資法人等経営評価の流れ.....	3 2

○経営評価結果の概要

令和7年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和6年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	25 (78%)	4	14	5	2	+1
改善の余地あり	5 (16%)	0	2	2	1	▲1
改善措置が必要	1 (3%)	0	0	0	1	—
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	32	4	16	8	4	—

(注) 1 評価区分に変更があった法人 1法人
 (株)茨城県中央食肉公社 「改善の余地あり」 → 「概ね良好」

(参考) 評価区分の内訳

評価区分	一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	計
概ね良好	(一財) 茨城県環境保全事業団 (一財) 茨城県科学技術振興財団 (一財) 茨城県建設技術公社 (一財) 茨城県建設技術管理センター (4)	(公財) いばらき文化振興財団 (公財) 茨城県国際交流協会 (公財) 茨城県消防協会 (公財) いばらき腎臓財団 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構 (公財) 茨城県開発公社 (公財) 茨城カウンセリングセンター (公社) 茨城県農林振興公社 (公社) 茨城県森林・林業協会 (公財) 茨城県栽培漁業協会 (公財) 那珂川沿岸土地改良基金協会 (公財) 茨城県スポーツ協会 (公財) 茨城県防犯協会 (公財) 茨城県暴力追放推進センター (14)	(株) ひたちなかテクノセンター (株) つくば研究支援センター ㊦ (株) 茨城県中央食肉公社 鹿島埠頭 (株) (株) 茨城ポートオーソリティ (5)	茨城県信用保証協会 茨城県農業信用基金協会 (2)	25
改善の余地あり	(0)	(公財) 茨城県看護教育財団 (公財) 茨城県教育財団 (2)	鹿島臨海鉄道 (株) 笠間栗ファクトリー (株) (2)	茨城県土地開発公社 (1)	5
改善措置が必要	(0)	(0)	(0)	茨城県道路公社 (1)	1
が急要大 必のすい 要改るに 善又改 措は善 置緊を	(0)	(0)	鹿島都市開発 (株) (1)	(0)	1
計	4	16	8	4	32

㊦ : 評価が上がった法人、 ㊧ : 評価が下がった法人

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、鹿島セントラルビル(ホテル事業・不動産賃貸業)の事業譲渡を10月に実施したことにより、ホテル事業等が減収した結果、法人全体の売上高は2,892百万円(前期比17.1パーセント減)、経常利益は197百万円(前期比27.9パーセント減)となったが、事業譲渡に伴う特別利益1,114百万円を計上したことから、当期純利益は1,269百万円(前期比1,012百万円増)となった。</p> <p>今期は、中期経営計画(令和7年度から令和11年度)の初年度に当たることから、新たに策定した計画の経営課題を十分に踏まえ、これまで培った技術力を生かし、施設管理事業や設計管理事業の受注拡大と、効率的な事業運営により販売費及び一般管理費の抑制に努め、県からの無利子借入金の計画的な返済と債務超過の解消を図るとともに、地域のインフラを支える企業として社会貢献に努められたい。</p> <p>県所管課は、ホテル事業等の譲渡後の新たな運営体制を支援し、県貸付金の計画的な償還や債務超過の解消に向けて適切に指導監督をされたい。</p>	<p>令和6年度は年度途中でホテル事業・不動産賃貸業を譲渡したことにより、売上高は減少しているが、鹿島セントラルビル等の資産売却により、当期純利益は大幅増となった。</p> <p>令和7年度は中期経営計画の初年度であることに加え、令和6年10月にホテル事業等譲渡してから初めての事業年度にあたることから、策定した経営計画通りに遂行できているか、現状を見極めつつ、施設管理事業等における新たな受注確保に向け、より一層の営業力の確保に努める。</p> <p>また、引き続き地域のインフラを支える企業として安定的に運営していくために、若手を中心とした人材確保に注力し、競争力の強化に努めていく。</p> <p>県としては、従業員の採用や給与を含めた新たな運営体制を支援するとともに、令和6年度末に見直した償還計画に基づいた計画的な償還や債務超過の解消に向け、引き続き指導を行う。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		257,460千円	1,269,185千円	△4,249,325千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	純資産			
地域振興課		2,067,515千円	4,836,040千円	△2,768,525千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度の売上高は1,059百万円(前期比6.5パーセント増)となった。これは、貨物輸送量は、8月の台風10号による運休や鹿島臨海工業地帯の定期修理の影響を受け前期に比べ1.3パーセント減少したものの、4月の貨物運賃改定により貨物運輸収入が5.3パーセント増加したこと、旅客利用者数が0.6パーセント増加し、10月に実施した旅客運賃改定により旅客運輸収入が8.7パーセント増加したことによるものである。営業損益は△30百万円、当期純利益は△23百万円であり、前年度に比べ赤字幅は(それぞれ33百万円、22百万円)縮小したが、平成30年以降、7期連続で赤字を計上している。</p> <p>中期経営計画(令和6年度から令和8年度)に基づき、旅客事業については、沿線人口の減少など厳しい経営環境が予想されることから、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」や立地企業等との連携による各種イベントやキャンペーンの企画・実施により、利用促進を進め、収支改善を図られたい。</p> <p>貨物事業については、物流の2024年問題やカーボンニュートラルへの対応として、荷主企業のモーダルシフト(トラック輸送から鉄道輸送への転換)が一層進むと見込まれることから、JR貨物等との連携強化により積極的な営業活動を展開し、新規荷主の獲得に努めるなど、収益拡大を図りたい。</p> <p>また、安全な運行の確保のため、施設の老朽化対策として、国、県、沿線市町の補助金等を活用した鉄道施設の維持管理及び計画的な更新を実施し、基幹的な公共交通機関として地域に貢献されたい。</p>	<p>法人は、沿線の人口減少や物価高騰などの影響に加え、老朽化した施設の維持管理に対応していくため、厳しい経営環境に置かれている。</p> <p>旅客事業については、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携をさらに充実させ、沿線市町や立地企業が実施するイベントなどと積極的にマッチングを図り、地域ぐるみの利用促進活動を強力に支援することで収支改善を図る。</p> <p>貨物事業については、神栖駅構内におけるトラックからコンテナへの積替サービスの提供など荷役機能のサービス充実に加え、鉄道貨物輸送に関心のある企業へのモーダルシフト説明会の継続開催や積込試験輸送の実施などにより新たな荷主獲得に繋げ収益拡大に繋がるよう、情報発信などを支援する。</p> <p>また、安全輸送を確保するため、旅客車両に関する計画的な検査や更新について、沿線市町と一体的な支援を継続していく。</p> <p>県としては、鉄道の利用促進や安全対策について、沿線市町と連携して取り組むとともに、今後も持続可能な地域公共交通機関として維持できるよう指導を行っていく。</p>
			1,226,000千円	362,000千円	29.5%		
	<改善の余地あり>	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			△44,587千円	△22,954千円	1,662,018千円		
	交通政策課	資産	資産	負債	純資産	<p>県所管課は、沿線地域の公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>	
4,173,088千円			1,285,070千円	2,888,018千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度の大洗水族館の入館者数は、人気キャラクターとのコラボ事業や特別企画の実施、インバウンドへの対応など、民間出身の館長のもと、経営戦略に基づく各種の誘客活動を展開した結果、歴代2位となる1,263千人(前期差54千人増)を記録した。</p> <p>決算状況は、県民文化センターの指定管理事業終了を受け、経常収益3,311百万円(前期差124百万円減)、当期経常増減額333百万円(前期差226百万円減)となった。</p> <p>引き続き、大洗水族館事業は、海の総合ミュージアムとして、常に新しい魅力を発信し環境問題にも取り組みながら、一層のサービス向上により入館者の満足度を高め、入館者数等の確保に努めるとともに、経営の効率性を高め、財務基盤の強化を図られたい。</p> <p>文化振興事業については、法人が持つ文化芸術に関するマネジメント力を活かした関係団体への支援事業を展開し、文化振興に関わる人材育成を促進するなど、新しい取り組みが実施されたところである。</p> <p>引き続き、未来を見据えた文化芸術に興味関心を促す仕組みづくりと県民の自発的な芸術文化活動を促進するための効果的な支援に取り組むとともに、公的助成金や企業協賛金などによる財源確保と合わせて、関係団体や市町村との連携・協働をより一層強化し、県域全体を見据えた文化活動の活性化と文化振興の拡大を推進されたい。</p>	<p>令和7年度の大洗水族館事業については、人気キャラクターとのコラボイベントやサメの繁殖・研究成果を活かした特別企画を実施するなど新たな魅力を継続的に発信するとともに、首都圏での認知度強化を狙ったプロモーションなどを展開したことで、12月末時点の入館者数は、開館年度に次ぐ歴代2位で好調に推移している。</p> <p>また、環境問題については、「いばらき大外来種展」の開催に合わせ、水族館でSDGsを学ぶイベントを実施することで、未来を考えて行動するきっかけの提供に取り組んだところである。</p> <p>文化振興事業については、関係団体と連携して本県ゆかりのアーティストによる県内巡回公演等を開催する文化振興マネジメント事業において、新たな連携先を開拓し事業を拡充したほか、本県出身の新進演奏家等で編成した楽団による演奏会を開催するなど、鑑賞者増や企業協賛金の活用等による収益力強化に努めながら、引き続き文化芸術活動の支援や県民の文化芸術に接する機会の提供などに取り組んでいるところである。</p> <p>こうした取り組みにより、令和7年度の経常収益は、令和6年度に引き続き黒字となる見込みである。</p> <p>県としては、今後も持続可能な経営体制が維持できるよう、一層の誘客促進やサービスの向上、収益確保などに取り組んでいくよう指導していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		558,712千円	332,911千円	3,115,698千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活文化課		3,855,789千円	740,091千円	3,115,698千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、新規事業の受託等により、経常収益は137,851千円(前期差21,668千円増)、当期経常増減額は1,047千円(前期差585千円増)となり、3期連続で黒字を計上した。</p> <p>法人運営においては、自己収益比率の低下(前期比2.46ポイント減)が見られるため、引き続き、民間助成金の獲得や法人ホームページへのバナー広告の掲載、賛助会員の加入増など自主財源を確保するとともに、管理費等の経常経費削減に努め、財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>上海事務所については、対日投資や県産品の販路拡大といった地域間の経済交流に欠かせない拠点となっていることから、県と連携し、中国企業等との更なる関係構築に向けた取り組み強化を図りたい。</p> <p>在留外国人が増加する中、地域社会において外国人が一員として県民と共生し活躍するためには、当法人が果たす役割は重要であることから、引き続き、多様な主体と連携を図りながら、外国人の状況とそのニーズに対応した効果的な事業を展開し、本県の国際交流・協力の促進及び多文化共生の地域づくりの推進に取り組まれない。</p>	<p>令和6年度は、外国人相談センターの運営、地域における日本語教育の体制強化に加え、外国人が母語で生活相談や情報提供を受けられるIBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター制度の推進など、在留外国人の支援に取り組んだ。今後も在留外国人の増加が見込まれることから、外国人が地域社会の一員として県民と共生し活躍できる環境の整備に向けた事業を実施していくよう指導していく。</p> <p>上海事務所については、中国との経済交流を一層促進するため、本県の産業拡大に向け、県と連携し、対日投資の促進、企業等の活動支援、情報収集・提供等を実施できるよう支援していく。</p> <p>また、管理費等の経常経費削減に取り組むとともに、自己収益比率の改善に向け、民間助成金の獲得やホームページへのバナー広告の掲載、賛助会員の加入増など自主財源の確保に努めるよう、引き続き指導していく。</p>
			491,400千円	300,000千円	61.1%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		462千円	1,036千円	556,181千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
多様性社会推進課		567,720千円	11,539千円	556,181千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(一財)茨城県環境 保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、埋立廃棄物受入量が計画を下回り、経常収益は1,926百万円(前期差1,113百万円減)、当期経常増減額は339百万円(前期差383百万円減)となったが、黒字を維持しており経営は安定している。引き続き、費用縮減に取り組むなど経営の効率性を高め、財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>現産業廃棄物最終処分場については、埋立て可能な残余容量を踏まえ、埋立終了時期を見据えた計画的な管理運営に努められたい。</p> <p>新産業廃棄物最終処分場については、令和8年度末供用開始に向けた整備が進められており、地域住民への情報発信により地元の理解を得ながら、県と一体となって事業の推進に取り組むとともに、事業の透明性確保と適正なコスト管理に努められたい。</p> <p>今後も、各事業の推進を通じて、本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与されたい。</p>	<p>現在の最終処分場「エコフロンティアかさま」について、県内産業廃棄物の適正処理を確保することから、新産業廃棄物最終処分場「エコみらいひたち」が開業するまでの間、切れ目なく廃棄物を受け入れられるよう、計画的な管理運営を指導していく。</p> <p>また、「エコみらいひたち」の整備については、事業の透明性確保と適正なコスト管理が図られるよう指導していくとともに、施設の安全性を最優先とし、地域との調和を図りながら、県と法人が一体となって推進していく。</p> <p>産業廃棄物最終処分場は、循環型社会の形成に欠かすことのできない基盤施設であることから、今後も引き続き、適切な管理運営や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p>
			768,274千円	768,274千円	100.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		737,477千円	743,194千円	16,946,801千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
資源循環推進課		18,254,532千円	1,307,731千円	16,946,801千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>消防団員数が年々減少している中、近年の自然災害は激甚化・頻発化しており、地域における消防防災体制の中核的存在として、消防団の果たす役割は重要なものとなっている。</p> <p>このため、引き続き、県や市町村と連携しながら、消防団員の確保や消防団活動の充実を図るため、機能別消防団員制度の導入促進を更に強化するとともに、団員の処遇改善や活動しやすい環境整備、地域連携の強化や消防団活動の更なるPRなどの取組みを通じ、消防団の活性化により一層努められたい。</p> <p>また、事業実施においては、物価高などを踏まえた事業費の精査や効率的な事務処理による経費の抑制とともに、自己収益の確保に努め、中長期運営計画に基づく計画的な事業運営に取り組まれたい。</p>	<p>近年、災害が頻発化・激甚化する中、地域防災力の中核を担う消防団の役割はますます重要になっているが、消防団員数は全国的に減少傾向にあり、茨城県においても団員の確保が課題である。</p> <p>そのため、消防協会と連携しポンプ操法大会の式典簡素化や開催頻度の見直しを決定するなど、消防団員の負担軽減に取り組んでいるところである。</p> <p>また、消防団員の報酬額の引き上げなどの処遇改善や機能別団員制度の導入といった消防団員が活動しやすい環境整備にも引き続き取り組み、PR活動を通じて若い世代をはじめとした幅広い県民の消防団に対する理解を深め、消防団の活性化に努めるよう指導する。</p> <p>法人運営においても、引き続き計画的・効率的な事業実施による経費の抑制を行うとともに、自己収益の確保による安定的な事業運営を行えるよう指導する。</p>
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	423千円		336千円	329,977千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
消防安全課	335,378千円		5,401千円	329,977千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、設立目的に沿った運営が行われており、卒業生の約7割が県西地域の医療機関に就職(直近5年間平均)するなど、看護職員の養成確保と資質向上を通じて地域医療の充実に多大に貢献している。</p> <p>平成28年度から続く赤字により正味財産も減少しており、収支の改善には入学者の確保が不可欠であることから、今後は、更なる教育環境の充実や学校訪問でのPR等の強化に取り組むとともに、人件費が増加傾向にあることから、業務の効率化による財務の健全化を図り、法人運営の安定化に努められたい。</p> <p>また、常勤職員13人のうち4人が県派遣職員であり、依然として県への人的依存度が高いことから、引き続き人材確保に努め、法人運営の自立性の向上を図られたい。</p>	<p>専任教員の確保については、県への人的依存度が高いことから、プロパー教員の確保とともに、令和6年1月に関係者と協議のうえ作成した「教員派遣計画」に基づく近隣病院からの教員派遣などにより、人材確保に努めているところである。しかし、人件費が増加傾向にあることから、教員の確保・定着と総人件費の適正化の双方の観点から安定的に人材を確保していけるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、財政基盤の安定化に向けては、令和4年度以降の授業料等の値上げにより、自主財源の確保を図るとともに、財団の効率的かつ安定的な運営に資するため、引き続き需用費の抑制による経費削減に取り組むほか、周辺高校等への継続的な訪問や、多様な入学試験、教育環境を向上させるために必要な施設整備等を実施し、定員の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>「運営改善アクションプラン」については、数値目標等の進捗管理を行うほか、外部委員を交えた委員会においてプランの実効性を検証することにより、計画の着実な実施に努めるとともに、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	医療人材課	1,476,233千円	7,803千円	1,468,430千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、臓器移植の普及推進と慢性腎臓病予防のため、子どもを対象とした「いのちの学習会」事業を始めとする普及啓発活動や医療関係者向けの研修会、若手研究者・医療関係者等に対する研究助成や褒賞事業など、その専門性を活かした特別な事業を行っている。</p> <p>引き続き、本県における脳死下・心停止後の臓器提供者の増加や臓器移植推進につながる効果的な諸事業を実施し、県民の健康・福祉の向上に寄与されたい。</p> <p>また、基本財産運用益の増収が見込めない中、事業を安定的かつ継続的に実施するためには、自主財源を確保し自己収益比率を高める必要があることから、様々な機会を通して法人の取組のより一層のPRに努め、賛助会員の拡充や寄付金の確保等により財政基盤の充実を図られたい。</p>	<p>臓器提供事例をさらに増やすためには、移植医療について県民の理解を促進し、臓器提供に関して意思表示いただくことが重要である。</p> <p>若年層向けの「いのちの学習会」や医療関係者向け研修会など、移植医療への理解促進に繋がる普及啓発事業を、法人と連携し引き続き推進していく。</p> <p>また、法人の取組や意義についてのPR活動を様々な機会に行うことで、賛助会員の拡充や寄付金の確保等に努め、自主財源の安定的・継続的な確保を図っていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	資産	426,891千円	496千円	426,395千円		
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
			543千円	98千円	426,395千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、ものづくり海外展開推進事業の受託に伴う事業収益の増などにより、経常収益は606,741千円(前期差23,507千円増)となり、当期経常増減額は5,789千円(前期差4,385千円増)となった。引き続き、管理費の抑制など経営の効率性を高め、財務基盤の強化に努められたい。</p> <p>当法人は、本県中小企業の中核的支援機関として、海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を行っており、県内中小企業の更なる成長や発展に果たす役割は大きいことから、令和6年度組織改編により海外展開支援体制を強化した効果をより一層発揮するとともに、各種事業を、関係機関と十分に連携し積極的に推進することで県の産業発展に寄与されたい。</p>	<p>財政基盤の安定化については、国や県からの受託事業を積極的に獲得するよう、引き続き指導していく。</p> <p>また、機構については、令和6年度の組織改編により海外展開支援を強化したことから、県内中小企業の海外市場への参入を促進するとともに、県内中小企業の海外展開の中核的な支援機関として、より一層、国、県、各関係機関等と連携し、効果的な支援を実施するよう指導していく。</p>
			38,000千円	38,000千円	100.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△3,432千円	15,755千円	1,655,985千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	販売戦略課		8,112,654千円	6,456,669千円	1,655,985千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、土地開発事業及び立地促進事業の収益減少等により、経常収益は8,890百万円(前期差10,853百万円減)、当期経常増減額は111百万円(前期差1,020百万円減)となった。引き続き、各事業における収益の確保と管理費等の経費縮減に取り組むとともに、経営の合理化により効率性を高め財務基盤の強化を図り、県土の均衡ある発展と県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地3.9ヘクタールの分譲に向け造成工事を行った。新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、確実性を担保しながら事業の推進を図られたい。</p> <p>水道事業については、県民の生命・生活を守る事業であることから、県企業局の事業執行方針を踏まえ、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。また、施設の老朽化や人材不足など多くの課題に直面している県内市町村の水道事業体に対し、法人が有する知識・経験を生かし、県企業局と連携しながら、基盤強化支援に取り組まれたい。</p> <p>宿泊施設事業については、引き続き、効率的な施設運営に取り組むとともに、アンケート調査等により把握した顧客ニーズを反映させた質の高いサービス提供に努めるほか、周辺市町村や関係機関と連携した観光コンテンツの充実などによる施設の魅力向上とブランド力強化により、更なる利用者の確保と宿泊定員利用率の向上を図られたい。</p> <p>園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした特色ある事業展開により更なる利用促進を図るとともに、より合理的な管理手法を検討するなど効率的な運営に取り組まれたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、国内線の搭乗率向上や上海定期便の再開による国際線の増便等により、搭乗者数は約78万人(前期差約3万人増)、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は約141万人(前期差約5万人増)となった。引き続き、利便性向上やイベント開催による賑わい創出など空港全体の魅力を高めることにより、来場者数の増加と収益の確保を図られたい。</p>	<p>土地開発事業については、県から受託する産業用地開発を着実かつ円滑に推進するとともに、新たな工業団地の整備に向けて、県及び市町村と連携し、企業ニーズを的確に捉え、確実性を見極めながら事業を推進していく。</p> <p>水道事業については、安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持や、県内市町村水道事業体に対する基盤強化支援に取り組んでいく。また、中長期的な事業継続に向けて、引き続き職員確保や人材育成に努める。</p> <p>宿泊施設事業については、顧客ニーズの把握に努め、引き続き質の高いサービス提供に努めるとともに、新規プラン設定などにより、更なる魅力向上を図る。また、周辺市町村や関係機関、園地整備事業と連携した観光コンテンツの充実や、賑わい創出イベントの開催などにより、施設の知名度向上を図り、利用者の確保と宿泊定員利用率の向上に努める。</p> <p>園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの特色を活かしたイベント開催などにより利用促進を図るとともに、より合理的な管理手法を検討するなど効率的な運営に取り組む。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り、収益の増加に繋げる。また、空港設備の計画的な修繕及び更新によりより安心・安全な施設運営を行うとともに、利用者や航空会社等のニーズに合わせたサービス向上や機能拡充に努める。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>
			130,000千円	80,000千円	61.5%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	<p>1,120,763千円</p> <p>125,232千円</p> <p>11,618,040千円</p>		
		1,120,763千円	125,232千円	11,618,040千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産	<p>18,886,555千円</p> <p>7,268,516千円</p> <p>11,618,040千円</p>		
立地整備課		18,886,555千円	7,268,516千円	11,618,040千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度における保証承諾は、伴走支援型特別保証等の新型コロナウイルス感染症に係る政策が終了したことにより、16,751件(前期比14.0パーセント減)、2,081億円(前期比22.1パーセント減)と減少し、コロナ禍で行われた融資制度の返済により、期末における保証債務残高は6,114億円(前期比4.2パーセント減)と減少した。</p> <p>代位弁済額は、県内の倒産企業数が増加したことにより、115億円(前期比5.8パーセント増)と増加しているため、引き続き、関係機関と連携しながら、代位弁済の未然防止と求償権の回収強化に取り組まれない。</p> <p>また、引き続き管理費の抑制を図り、効率性の向上に努められたい。</p> <p>県内中小企業者を取り巻く環境は、原材料価格高騰や人手不足等の影響で依然として厳しい状況が続いていることから、関係機関と連携しながら、中小企業者の実情に応じた適正保証と経営支援の強化をより一層推進されたい。</p>	<p>代位弁済の未然防止については、原材料価格高騰や人手不足等の影響により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組みを強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、効率性の向上については、管理費の抑制をはじめとする取組みを強化するよう指導していく。</p> <p>原材料価格高騰や人手不足等の影響で依然として厳しい状況が続いている中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じて主体的に経営改善支援・再生支援に取り組むよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		41,573,399千円	3,809,437千円	9.2%	2,379,478千円			2,058,781千円	62,359,110千円
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	産業政策課	資産	711,950,564千円	649,591,454千円	62,359,110千円				
2	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、令和5年度に行った相談料の改定や寄付金の増加等により経常収益は44,169千円(前期差3,350千円増)、当期経常増減額は1,513千円(前期差344千円増)となった。</p> <p>カウンセリング面接件数は、前期差36件減の2,417件となったが、新規面接者や出張面接件数は増加し、引き続き需要は堅調であることから、潜在的なニーズの発掘や普及啓発を図り、面接を希望する者のニーズに柔軟に対応できるように努められたい。また、各種事業を通じて、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれない。</p> <p>あらゆる機会を活用して会員やサポーター(個人寄付者)の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益や事業の拡充に努められたい。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓などにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、積極的な情報提供等を行い、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		87,159千円	10,000千円	11.5%	753千円			1,110千円	101,598千円
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	労働政策課	資産	107,293千円	5,695千円	101,598千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、新規入居企業の確保や入居企業の増床による入居率のアップ（入居率93.7パーセント（前期比2.1ポイント増））及び新規受託事業の獲得等により売上高は422百万円（前期比26.7パーセント増）と増収となり、経常利益は44百万円（前期比9.5パーセント増）を確保し、5期連続の黒字計上となった。これまでの事業の見直しや経費削減等により黒字が継続しており、引き続き、第7次中期経営計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、効率的な業務執行に努められたい。</p> <p>法人の経営基盤の柱であるビジネスオフィス等賃借事業については、引き続き入居企業への支援強化やサービスの向上に取り組み、入居者の確保や退去防止に務め、財務基盤の強化を図られたい。地域産業の活性化を担う企業支援事業については、INPIT知財総合支援窓口運營業務などの新事業の定着を図られたい。</p> <p>また、地域中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いていることから、経営環境の変化に対応できる競争力を持った企業の育成や、企業が抱える課題解決に向けた支援業務をより一層推進されたい。</p>	<p>令和6年度は、5期連続で経常利益の黒字を確保したところであるが、引き続き、第7次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、効率的な業務執行に努め、黒字経営の継続と当期純利益の増加が図れるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃借事業については、高い水準にある入居率を維持できるよう、入居動向や入居ニーズを継続的に把握するとともに、入居者への支援・サービスの向上に取り組み、入居者の確保と退去防止を図ることで、財務基盤の一層の強化に努めるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底し、新事業の定着に努めるとともに、県内外の産業支援機関と連携し支援体制の強化を図りながら、企業の競争力強化や課題解決に資する支援を一層推進し、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。</p>
			100,000千円	41,202千円	41.2%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			38,989千円	42,781千円	152,581千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
	技術革新課		1,315,949千円	169,963千円	1,145,986千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、施設提供事業において入居率が低下（入居率94.7パーセント（前期比2.5ポイント減））したが、つくば創業プラザの長期入居者に対する使用料の増額改定やベンチャー支援・産学官連携事業部門における新規受託等により、売上高は440百万円（前期比1千円増）となった。</p> <p>経常利益は、84百万円（前期比34.7パーセント増）を確保し、安定的に黒字を計上しており、財務の健全性を維持している。販売費及び一般管理費を抑制するなど、更に効率性の向上に努められたい。</p> <p>第5次中期経営計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、ベンチャー企業の創出・育成並びに地域企業の事業革新を支援し、新たな産業創造に取り組まれない。</p> <p>また、施設提供事業については、競合オフィスの新規開業などの現状があることから、計画的な修繕や維持管理を行い、利用者のニーズに対応した良質なオフィス環境の提供に取り組まれない。</p>	<p>効率性の向上については、販売費や一般管理費の抑制などにより、引き続き黒字を計上し財務の健全性を維持できるよう指導していく。</p> <p>新たな産業創造への取り組みについては、ベンチャー企業が経済成長を高める重要な存在として期待されるなか、第5次中期経営計画に基づき、つくば発ベンチャー企業の創出・成長などに向けた、支援機能の更なる強化について指導していく。</p> <p>施設提供事業については、物価高騰や人手不足の影響等により、県内企業を取り巻く経済は大変厳しい状況となっているが、高い水準にある入居率を維持できるよう、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、企業のニーズを踏まえた計画的な修繕・維持管理により、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		42,303千円	48,250千円	625,575千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
技術革新課		3,605,061千円	173,694千円	3,431,367千円			
5	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、つくば国際会議場利用収入等の増により、経常収益は383,383千円（前期差27,588千円増）となったが、人件費、光熱水費の増及び修繕引当金の計上により、当期経常増減額は2,742千円（前期差2,217千円減）となった。</p> <p>令和7年度末をもってつくば国際会議場の指定管理事業が終了するため、令和8年度以降は、公益目的支出計画に基づく研究開発奨励事業等を着実に実施し、社会環境の変化にも対応した魅力的な事業展開を通じて、科学技術の振興に寄与するとともに、事業の効率的な執行などによる一層の経費削減及び収益確保に向けた検討を行う等、安定した経営を目指すよう努められたい。</p>	<p>令和7年度末をもってつくば国際会議場の指定管理事業が終了するが、引き続き研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、研究機関等との連携をより強化し、次世代を担う人材の育成や異分野の研究者等の交流促進、魅力あるイベントの開催などの取組を通して、科学技術の一層の普及啓発及び優れた研究開発の創出を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p> <p>また、安定的な法人運営に向けて、人員配置の見直しや業務の効率化等による経費削減、新たな受託事業の獲得等による積極的な収益確保に努め、財政基盤の強化を図るよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		5,134千円	2,782千円	426,321千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
科学技術振興課		486,706千円	60,385千円	426,321千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応	
	<評価区分>							
	所管課							
1	笠間栗ファクトリー(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>法人の設立5期目となる令和6年度は、栗の大粒化傾向に伴う加工用栗の減少により、原料栗の仕入量が計画に達しなかったものの、大口取引先の確保など販路拡大に努めた結果、販売量が増加し、売上高は154百万円(前期比36百万円増)となった。</p> <p>一方で、原料栗の高騰や人件費増による経費の増加により、経常利益は4百万円(前期比2百万円減)、当期純利益は2百万円(前期比4百万円減)、当期末処理損失金は4百万円(前期比2百万円減)となった。</p> <p>経営の早期安定化のため、原料栗を確実に確保する必要があることから、仕入量確保に向けた取り組みを一層強化するとともに、加工品の更なる品質向上と販路拡大により収益拡大に努め、累積損失の早期解消を図られたい。</p>	<p>原料栗を確実に確保できるよう、仕入量確保に向けた取組を支援していく。</p> <p>また、さらなる製造の効率化、製品の高品質化に向け、技術指導を実施していくことで、収益の改善を図るよう指導していく。</p> <p>これらにより、令和6年度以上の当期純利益を確保し、累積損失の早期解消に向け、引き続き指導していく。</p> <p>県所管課としては、県内産の栗の付加価値をさらに高め、農業者の利益の拡大につなげることに、さらなる産業振興を図っていきたい。</p>	
			110,000千円	35,000千円	31.8%			
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			6,075千円	2,116千円	△4,174千円			
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			<p>県所管課は、法人の財務状況を注視し、経営の早期安定化に向けた取り組みについて指導されたい。</p>
	産地振興課		364,225千円	258,399千円	105,826千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>法人は、食肉処理施設と県内唯一の食肉卸売市場を有しており、と畜において県内の約4分の1のシェアを占めるなど、本県畜産振興の基幹的な役割を果たしている。</p> <p>令和6年度は、豚の疾病発生等の影響により、と畜頭数・市場上場頭数とも経営目標にわずかに届かなかったが、各種手数料の見直しによる収益向上により、経常利益は118百万円(前期比76百万円減)、当期純利益は92百万円(前期比76百万円減)と2期連続の黒字を計上し、法人設立以来の累積損失を解消することができた。</p> <p>引き続き、と畜頭数・市場上場頭数の拡大に向けた営業活動を展開し、引受頭数を確保するとともに、品質衛生管理の向上や業務の効率化により収益性を高め、財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>また、施設・設備の老朽化が進んでいることから、計画的かつ効率的な修繕・更新を実施するとともに、施設の再整備についても、県や関係機関と連携しながら検討を進められたい。</p>	<p>法人設立以来の累積損失は解消したものの、と畜頭数・市場上場頭数とも経営目標に届かなかったことから、と畜頭数や上場頭数を拡大するための営業活動の強化や部分肉加工頭数の拡大などに取り組むよう指導していく。また、職員の資質向上への取組みを継続し、と畜解体処理技術の向上による仕上げ不良の削減などを進めることで、収益の改善を図るよう指導していく。</p> <p>一方で施設・設備の老朽化への対策については、安定して収益を確保できるよう収支内容を細かく分析しながら計画的な修理・更新が進められるよう指導するとともに、施設の再整備に関する検討が進められるよう指導していく。</p>
			1,900,550千円	538,320千円	28.3%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			168,743千円	92,333千円	25,220千円		
<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産			
畜産課		2,316,004千円	390,234千円	1,925,770千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公社)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人の中核事業であり事業費全体の73.3パーセントを占める農地中間管理事業においては、令和6年度は、法改正による影響や契約更新等により、転貸面積が3,152ヘクタール(前期比57.8ヘクタール増)と、年間計画目標を上回る実績となった。</p> <p>農地中間管理事業は開始から11年となり、賃借期間の満了に伴う契約更新時期を迎えることから、県や市町村等の関係機関と連携して円滑な更新に取り組むとともに、県内農業発展のため、更なる農地の集積・集約化を推進されたい。</p> <p>また、農業従事者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加など、農林業を取り巻く課題解消に向けて、県や関係機関と連携しながら「茨城県農林振興公社運営の基本方向(2022-2025)」に基づく各種事業を実施し、農林業者の経営の安定と農林業の生産基盤の整備を図るとともに、引き続き、健全経営の維持と事業運営の効率化に努められたい。</p>	<p>農地中間管理機構および県、市町村、農業委員会などの関係機関が連携し将来の農地利用の在り方等を定める「地域計画」の策定に向けた取組との連動に加えて、契約期間の満了を迎える農地について、前倒しで契約の更新事務に着手することで業務の平準化に努めるほか、農地の大区画化等を行う基盤整備事業の推進により、農地の集積・集約化を促進し目標が達成されるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、県所管課としては、本県農林業施策を推進する上で、効率的・効果的に事業を実施するための適正な組織体制等を見極めながら、人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>
			15,000千円	15,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			1,904千円	22,795千円	2,918,483千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農業経営課	4,469,376千円		1,550,893千円	2,918,483千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度の新規保証については、大型機械導入や農業用建物建築など設備資金の需要増加により農業関連資金が増加した一方、住宅資金は減少が続いており、保証引受額は139億80百万円(前期比15.9パーセント減)、保証実残高は保証引受が償還等を下回り、1,702億56百万円(前期比1.7パーセント減)となった。</p> <p>農業近代化資金の保証引受が伸長している一方で、保証実残高及び求償権残高における住宅ローンの割合は依然として高い状態にあるため、引き続き、JA等の融資機関と連携して、できる限り設立目的に沿った本県の農業近代化や生産性向上に結びつく保証の引受け拡大に取り組まれない。</p> <p>代位弁済については、初期の延滞解消に努めた結果、288百万円(前期比30.6パーセント減)となった。</p> <p>引き続き、融資機関と連携した適正な保証審査の実施や初期延滞管理の徹底、求償権による管理回収の強化に取り組むとともに、高い弁済能力比率(令和6年度末908.9パーセント)を維持し、適正な管理費の維持と効率的な業務執行により財務基盤を充実させ、健全な事業運営に努められたい。</p>	<p>融資機関と連携しつつ、農業近代化資金をはじめとする農業制度資金の利用を促進し、設立目的に沿った本県農業の近代化及び生産性向上に結びつく積極的な債務保証引受けに取り組むよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施及び初期延滞管理の徹底、代位弁済における期中管理の強化、求償権による管理回収強化等により、引き続き、財政基盤の充実と高い弁済能力比率を維持し、健全な事業運営が図られるよう指導していく。</p>
			4,530,240千円	689,390千円	15.2%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		28,955千円	61,684千円	7,480,182千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
農業経営課		13,176,122千円	5,695,940千円	7,480,182千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公社)茨城県森林・林業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>合併3年目となる令和6年度は、事務所をワンフロアに集約し執行体制の効率化を進め、事業コストの削減など業務改善に継続的に取り組んだことにより、経常増減額は17,551千円(前期比5,082千円減)となり、2期連続の黒字計上となった。</p> <p>引き続き、合併の効果を活かし執行体制の構築と経営の安定化を図るとともに、林業の担い手育成・確保や「茨城県市町村森林管理サポートセンター」による市町村への森林整備の支援等の法人の設立目的に沿った事業を積極的に展開し、その役割を果たされたい。また、治山林道事業の測量設計業務等を積極的に展開することにより収益の確保に努められたい。</p> <p>県所管課は、引き続き法人の事業執行体制の整備・改善を指導するとともに、自立化に向けて人的関与の見直しを図られたい。</p>	<p>合併の効果を十分に活かし、執行体制の効率化や事業コストのさらなる縮減が進むよう、引き続き指導していく。</p> <p>また、「茨城県市町村森林管理サポートセンター」としての市町村支援業務や治山林道事業に係るコンサルタント業務の拡大により収益確保に努め、経営の安定化を図られるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、事業執行体制の整備・改善を促すなど、法人の自立化を図られるよう指導していくとともに、職員確保の状況を勘案しつつ、人的関与の見直しについても引き続き検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	林政課	207,369千円	59,803千円	147,566千円			
6	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、本県水産資源の増大のため、ヒラメやアワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗生産・放流に関する一連の技術開発と放流効果の実証及び栽培漁業の普及啓発に加えて、養殖マサバの種苗生産技術開発を行っている。</p> <p>令和6年度は、概ね生産計画目標を達成しているが、ヒラメ、マコガレイ及びウニ類については斃死の発生等により計画を下回る実績となった。</p> <p>気候の変動、海洋環境の変化による水産資源の減少や魚価の低迷などにより、漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続く一方、水産種苗生産の重要性は増していることから、引き続き、県の栽培漁業基本計画に基づき、目標達成に向けた安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発に一層取り組まされたい。</p> <p>また、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖種苗の生産や養殖参入希望者への技術相談対応といった、養殖業の振興に寄与する取組を進められたい。</p>	<p>本県水産資源の維持増大を図るため、計画を下回る実績となったヒラメ、マコガレイ及びウニ類について、飼育水を紫外線で殺菌して魚病を対策するといった生産技術の改善を行うなど、県の栽培漁業基本計画の目標を安定して達成できるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、気候の変動や海洋環境の変化などに対応するため、より効率的な種苗生産や効果的な放流に資する技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。</p> <p>さらに、安定した法人の経営に努めながら、養殖用種苗の生産や県内養殖業者からの飼育技術に関する相談への対応など、栽培漁業で培った種苗生産技術を生かし、養殖産業振興に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	水産振興課	353,488千円	94,601千円	258,887千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に資するため、中期計画に基づき事業実施に努めている。</p> <p>引き続き、ホームページの活用等により事業効果のPRを行うなど、受益者に向けた広報を推進されたい。</p> <p>保有する債券のうち、満期保有目的外の国債の評価額下落により正味財産期末残高が3期連続で減少した。資金の運用については、市町村等で構成する償還対策検討会における運用計画の検討及び協議を通じて、安全性を確保した上で、地元負担金の円滑な償還に向けてより効率的な運用に努められたい。</p> <p>なお、国営事業の完了時期が示されていることから、国営事業完了後の法人のあり方について、県及び関係市町村と連携し検討を進め、早期に決定されたい。</p>	<p>国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、中期計画に基づき、現地研修会や実証圃展示等の事業を行うとともに、ホームページを活用して利活用実績を周知するなど、農業者の畑地かんがい営農実現への意欲高揚を図るよう引き続き指導していく。</p> <p>保有する債券のうち、満期保有目的外の国債については、引き続き償還対策検討会において十分検討・協議を行い、安全性を確保したうえで、地元負担金の円滑な償還に向けて、効率的な債券運用が図られるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、国営事業の完了時期が示されていることから、国営事業完了後の法人のあり方について、国や関係市町村等と検討を進め、早期に決定されるよう引き続き指導していく。</p>
			600,000千円	300,000千円	50.0%		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
			△60,780千円	△9,000千円	8,236,585千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農地整備課	8,250,986千円		14,401千円	8,236,585千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(一財)茨城県建設 技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、公共事業の設計・積算及び調査業務に係る受託事業収益が増加したことにより、当期経常増減額は373百万円(前期比13.1パーセント増)と安定的に黒字を計上しており、財務の健全性は維持されている。第5次経営行動計画に基づく具体的な数値目標の設定等により、管理費等の抑制を図り、引き続き、堅調な経営を行い、収益性を高め財務の健全化を図りたい。</p> <p>法人の主な収益は、県及び市町村等からの受託事業によるものであるため、公益目的支出計画に基づく研修事業など公益目的事業のほか、様々な機会をとらえて保有する知識・技術を県及び市町村等に教授し、各団体の技術力向上に貢献するよう努められたい。</p> <p>また、社会貢献事業積立資産を活用した市町村等との共同事業については、最新技術の導入などの先駆的な取組の成果が活用されるとともに、他団体へも波及するよう引き続き積極的に取り組まれたい。</p>	<p>これまでの経費削減や業務効率化の取組により、積算・施工管理業務等の受託事業収益を背景に黒字経営を継続している。</p> <p>引き続き経営の安定化・合理化に努めるとともに、公益目的支出計画に基づく研修事業等を着実に実施し、保有する知識・技術を県や市町村に教授し、技術力向上に寄与するよう指導していく。</p> <p>社会貢献事業については、先駆的な取組の成果が活用されるのみならず、他団体へも波及するよう、より積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社と随意契約する事由の妥当性及び業務委託に伴う積算基準の見直しについては、業務別に内容を精査するなど、継続して検討を行い、適正な発注に努めていく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
		74,175千円	10,000千円	13.5%			
		143,270千円	196,837千円	3,866,756千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、法人と随意契約する事由の妥当性の精査及び法人との随意契約による業務委託に係る積算基準の見直しに関する検討について、引き続き進められたい。</p>		
検査指導課	資産	5,189,960千円	1,323,204千円	3,866,756千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
2	(一財)茨城県建設 技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、ストックヤードの取扱い土量が減少したものの試験手数料の改定により、当期経常増減額は16百万円(前期差31百万円増)であったが、利益の発生による法人税等の増加により、正味財産増減額は△4百万円(前期差13百万円減)となった。</p> <p>法人は、原材料費や労務費高騰の影響を受け、令和7年1月に試験手数料を、同年4月にストックヤード利用料をそれぞれ改定し、収益性の向上に努めているが、引き続き、計画的な設備の更新や管理費の抑制など、法人の効率的な運営により、財政の健全性維持を図りたい。</p> <p>また、公益目的支出計画に基づき実施している研修・広報事業については、建設技術の向上と公共工事等の品質確保のため研修内容を充実させ、法人が保有する知見をより積極的に社会に還元するよう努められたい。</p>	<p>今後も、財務の健全性維持や収益性の向上を図るため、ストックヤードの効率的な管理運営、計画的な試験設備機器の更新及び適正な試験手数料の設定に努めるよう指導していく。</p> <p>また、試験機関としての技術力・信頼性の確保に資する国際標準規格(ISO17025)の認定継続のため、更なる技術の研鑽に取り組むとともに、公益目的支出計画に基づく研修・広報事業の充実に努め、これまでに蓄積した高い技術力及び知見をより積極的に社会に還元するよう指導していく。</p>		
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高				
		112,000千円	28,000千円	25.0%	8,647千円			△3,975千円	2,223,775千円
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	検査指導課	資産	2,500,790千円	277,015千円	2,223,775千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度の有料道路料金収入については、4路線中2路線で交通量が増えたことから、全体で657百万円(前期比1.5パーセント増)となった。また、駐車場料金収入については、4箇所中3箇所増収となり、全体で60百万円(前期比2.9パーセント増)となった。</p> <p>有料道路及び駐車場事業については、事業の効果測定としての日報による利用台数の把握を継続し、令和6年1月に策定した中期経営計画(令和6年度から令和10年度)に基づき、収支目標に向けた増収対策に取り組むとともに、より一層の経費削減に努め、県からの長期借入金が計画的に返済されるよう財務基盤の強化を図りたい。</p> <p>県所管課は、県への借入金返済に支障が生じることがないように、法人の財務内容及び運営状況を注視し、指導監督するとともに、将来的に県負担の最少となる時期を見据えながら、適切な解散時期を判断されたい。</p>	<p>令和6年度は前年度に引き続き有料道路及び有料駐車場について増収であった。</p> <p>このため、引き続き、有料道路及び有料駐車場の利用台数をきめ細かく把握することで事業効果を測定し、中期経営計画(令和6年度から令和10年度)に基づく収支目標に向けた増収対策に取り組むとともに、経費の削減に取り組むことで財務基盤の強化を図り、県の長期貸付金が計画的に返済されるよう指導していく。</p> <p>公社の解散時期については、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最少となる時期を見据えながら適切な解散時期を判断していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			6,701千円	4,002千円	13,300千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
道路維持課	21,801,390千円		11,748,290千円	10,053,100千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、曳船・通船事業の稼働回数や、倉庫事業の保管数量がそれぞれ減少したが、茨城港常陸那珂港区での曳船料金及び倉庫事業の保管料金の改定により、法人全体の売上高は2,938百万円(前期比1.0パーセント増)となった。</p> <p>当期純利益は、船舶の修繕費の増加等により、212百万円と前期比5.2パーセント減少となったが、安定的に黒字は計上しており、財務の健全性は維持されている。引き続き、販売費及び一般管理費を抑制するなど、更に効率性の向上に努められたい。</p> <p>鹿島港では、鉄鋼事業において高炉1基が休止されるなど事業の再編や集約化の動きが進むとともに、カーボンニュートラルポートの形成や洋上風力発電の導入促進等の取り組みが進められていることから、経営環境の変化や社会的要請に的確に対応し、中期経営計画(令和7年度から令和9年度)に基づき、経営基盤の強化を図りながら、県内産業の発展に資する法人運営を継続されたい。</p> <p>また、老朽化した船舶の更新については、今後の需要動向を踏まえ、適正な配備体制を検討するとともに、曳船・通船事業を安定的・継続的に提供できるよう、船員の確保及び人材育成にも努められたい。</p>	<p>引き続き、財務の健全性を維持しながら、計画的な曳船の更新や曳船・通船船員等の人材育成・確保に取り組み、安定的・継続的に港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p> <p>また、経営環境の変化や社会的要請に的確に対応しながら、中期経営計画に基づき、県内産業の発展に資する法人運営に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		223,201千円	211,700千円	4,568,453千円	50.0%		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	資産	6,500,350千円	1,631,897千円	4,868,453千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、茨城港常陸那珂港区において入出港隻数及び取扱貨物量が僅かに減少したものの、コンテナ取扱量は堅調に推移し、曳船及びフェリー運行支援に係る料金の改定やひたちなか地区のイベント開催に伴う用地貸付の増加等により、法人全体の売上高は3,811百万円(前期比1.7パーセント増)となったが、コンテナ荷役用シャーシ更新等の設備投資や海外ポートセールス等の販売促進費の増加により、当期純利益は155百万円(前期比19.1パーセント減)となった。経営目標も概ね達成し、黒字を維持しており、財務状況は良好である。販売費及び一般管理費を抑制するなど、更に効率性の向上に努められたい。</p> <p>第6次中期経営計画(令和6年度から令和8年度)に基づき、港湾施設の整備進展等に伴う取扱貨物量の増大、カーボンニュートラルポート形成の推進など、経営環境の変化や課題を踏まえ、港湾利用者のニーズに対応した的確かつ迅速なサービス提供に努め、茨城港の更なる利用促進を図り、県内産業の発展に資する港湾運営を継続されたい。</p>	<p>引き続き、経費削減と設備投資のバランスを維持しながら、効率的な法人運営に努めるよう指導していく。</p> <p>また、港湾整備の進展等の経営環境の変化を的確に捉え、港湾利用者のニーズに対応したサービス提供を通じて港湾の更なる利用促進を図り、県内産業の発展に資する港湾運営に努めるよう指導していく。</p>
		2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		191,147千円	154,605千円	3,124,833千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
港湾課	7,015,196千円	946,465千円	6,068,731千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
6	茨城県土地開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度の経常損益は、319百万円(前期比10.2パーセント増)を確保するなど、経営状況は安定している。</p> <p>課題となっている県からの長期借入金の償還については、保有土地の売却(7,090百万円)等により7,104百万円を償還し、令和6年度末残高323百万円となっており、償還期限である今年度末の償還完了に向けて、確実に償還を進められたい。</p> <p>なお、ひたちなか地区の完成土地のうち、未利用地7ヘクタールについては、県関係課及び地元市町村等と連携して効率的な誘致活動を図り、早期売却等に向けて取り組まれたい。</p> <p>また、経営環境の変化を捉え、令和8年度からの新たな中期基本方針に基づき、必要性・緊急性の高い用地取得業務の効率的かつ速やかな遂行、国土強靱化を踏まえた国・県等が実施する社会資本の整備など、各種事業の推進に資するよう努められたい。</p>	<p>県貸付金については、保有土地の売却等により計画的に償還を進めてきた。残りの貸付金約3億円についても、今年度末の償還期限までに完済見込みである。</p> <p>ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保地利用計画」に基づき、法人が県関係各課等と連携し、地元との調整を図りながら、処分に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、国道6号及び国道50号の直轄国道事業に係る用地取得を支援しているところであり、令和8年度からの新たな中期基本方針に基づき、今後も国等が行う必要性・緊急性の高い用地取得業務を効率的かつ速やかに遂行することにより、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	負債	資本			
	都市計画課	資産					
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
			288,914千円	318,466千円	5,522,681千円		
			10,312,955千円	4,760,274千円	5,552,681千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減は着実に進められているものの、依然として常勤職員66人中40人が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、引き続き計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>県から指定管理者として指定されている生涯学習関連施設については、令和6年度から1施設減の3施設となったが、施設の利用者数は306千人と目標値を上回っている。指定管理者として、自己収益確保に繋がるよう事業の計画的・効率的な執行により一層取り組むとともに、多様化する県民ニーズを的確に捉え、利便性やサービスの向上を図り、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、人件費などの管理費を注視しながら、法人としての役割を果たし、設立目的に沿った効率的な事業展開を図られたい。</p>	<p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、引き続きプロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p> <p>また、生涯学習関連施設においては、社会が抱える現代的課題に関心を持ち、主体的に活動する人材・団体等のさらなる育成を図るため、自己収益確保の観点も踏まえて、事業の計画的・効率的な執行、広報活動の強化等により、利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努めるよう指導していく。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、国や県の開発事業スケジュールに支障をきたすことのないよう、適正な人員体制により効率的な調査を実施するとともに、埋蔵文化財に対する県民の理解啓発に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産	<p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、指定管理施設における法人の役割等を踏まえながら、引き続き見直しを図られたい。</p>		
	教育庁総務課	資産					
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
			13,375千円	2,713千円	413,961千円		
			565,609千円	151,648千円	413,961千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県 スポーツ協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度の指定管理施設の利用者数は、笠松運動公園は463千人(前期比5千人増)と増加したが、堀原運動公園は、各都県輪番開催である関東大会等がなかったことから、195千人(同25千人減)と減少した。</p> <p>引き続き、指定管理者として、県民のニーズを的確に捉え、法人が持つ専門技術・知見を活かした施設の更なる利用促進に努めるとともに、事業費や管理費の効率的な執行などによる一層の経費削減と合わせ、自主事業の実施等による自己収益の確保に取り組み、経営の安定を図りながら、本県のスポーツの振興や環境整備を推進されたい。</p> <p>また、県民のスポーツへの関心を本県スポーツのより一層の発展につなげるため、引き続き、県及び関係機関等と連携を図り、更なる競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>(県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。)</p>	<p>本県のスポーツ振興を推進していくため、県民のニーズに応じた事業運営や環境整備により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や自主財源の確保に引き続き取り組むよう、法人を指導していく。</p> <p>また、国内外で活躍するトップアスリートを輩出するため、「世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業」において、ジュニアアスリートの発掘・育成、指導者の確保、トップアスリート育成について、関係団体等と連携して、競技力向上を推進するよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しを検討していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	保健体育課	資産	362,743千円	140,292千円	222,451千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>本県の刑法犯認知件数は、令和4年から増加に転じ、令和6年は21,094件(前年比7パーセント増)となった。犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)においては、自動車盗は全国第1位、住宅侵入窃盗は全国第2位となっており、ニセ電話詐欺の被害額も増加している。</p> <p>令和6年度からは、防犯思想の普及啓発活動に加えて、万引き事案の発生抑止事業を実施しているが、県民の治安に対する不安を払拭し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するためには、地域の防犯力強化への取組みが重要であることから、引き続き関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、より効果的な啓発活動に努められたい。</p> <p>また、令和6年度の当期経常増減額は△320千円(前期比2,204千円増)と、前期よりも赤字額が縮小したものの、3期連続の赤字となっている。令和7年度から自転車等防犯登録事業について登録手数料の見直しを行い収益の改善を見込んでいるが、事業費の精査による経費削減と効率的な法人運営について一層努めるとともに、賛助会員の拡充による財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>住宅侵入窃盗や自動車盗、特殊詐欺といった県民に身近な犯罪の被害を防止し、県民の治安に対する不安を払拭するため、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、具体的かつ効果的な被害防止対策を推進するとともに、防犯思想の普及・高揚に努め、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、安定した財産運営を行っていくため、賛助会員の新規獲得による財政基盤の強化及び経営状況の分析による経費削減を図り、効率的な法人運営に努めるよう指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△2,524千円	△320千円	154,532千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活安全総務課		166,784千円	12,252千円	154,532千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、暴力団員からの不当要求等について県民からの相談に応じ、関係機関と連携して問題解決に努めているほか、不当要求防止責任者講習会の開催などを通じ、暴力団排除活動に取り組んでいる。</p> <p>引き続き、安全で安心できる地域社会の実現に向けて、関係機関と連携し、より効果的な事業を展開するとともに、デジタル技術を活用するなどして法人活動のPRを積極的に行い、幅広い暴力団排除活動に努められたい。</p> <p>また、令和6年度の当期経常増減額は△198千円(前期比149千円減)となり、3期連続赤字となっている。法人の活動費は、基本財産の運用益と賛助会員の会費等により賄われており、事業を継続するためには、経費の削減に努めるとともに、新たな賛助会員や寄付金の募集、助成金の獲得などにより、財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、不当要求防止責任者講習の実施と暴力団に関する相談が中心となる。</p> <p>同講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>受講環境についても集合講習に加え、オンラインによる講習を導入しており、引き続き受講者が受講しやすい環境を整えるよう指導していく。</p> <p>暴力団に関する相談については、警察及び弁護士との確実な連携により、早期に問題解決を図るよう指導していく。</p> <p>暴力団排除活動については、各種業務の機会を捉えて同活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるように、より効果的な広報活動を展開する。</p> <p>法人の活動については、3期赤字計上であることから、新たな賛助会員を募集するなど、黒字に向けた取組を強化し、より財政基盤の充実を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	組織犯罪対策第一課	資産					
			804,311千円	300,000千円	37.3%		
			△12,199千円	△11,048千円	826,314千円		
			826,758千円	444千円	826,314千円		

出資法人等経営評価の流れ

